

コモディティ・ブーム後のブラジル経済 —課題と展望

河合 沙織

はじめに

ブラジルは、851.5万平方キロメートル（世界第5位）の国土と人口2億445万人（2015年、世界第5位）、GDPは1兆7747億ドル（2015年、世界第9位）に達するなど、世界でも有数の経済規模を誇る国である。ブラジルに対する注目は、2001年に米国の証券会社ゴールドマン・サックスが、潜在的な成長力がきわめて高く、21世紀に世界経済の中心となる国をBRICsと命名し、ブラジルをその一角に挙げたことに端を発する〔O'Neill 2001〕。ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を並べたBRICs⁽¹⁾は、2001年の時点で世界全体のGDPの8.1%を占めていたが、2005年に10.0%、2009年には15.5%を超え、2015年時点で21.8%に達している⁽²⁾。

本稿は、コモディティ・ブーム後のブラジル経済の課題と展望を明らかにすることを目的とし、以下の3つの節から構成される。はじめに、2016年現在ブラジルが直面している経済状況を歴史的観点から概観する。つづいて、第2節では、コモディティ・ブームとブラジル経済の関係に着目し、ブラジル経済とくに貿易部門の特徴を明らかにするとともに、2000年代の経済成長と所得分配の変化について述べる。第3節では、近年のブラジル経済の減速について論じる。21世紀に入り新興国の雄として国際舞台でのプレゼンスを高め、2014年FIFAサッカーW杯、2016年リオデジャネ

イロ（以下、リオ）五輪の相次ぐ開催によって文字どおり世界の視線を集めるなか、2014年の経済成長率は0.10%、2015年はマイナス3.85%と1990年のマイナス4.35%に次いで過去30年間で最も低い水準の成長率を記録した。政財界を巻き込んだ大規模な汚職事件やルセフ大統領の弾劾手続など政治的・経済的混乱が続くブラジルについて、第1節以降の議論をふまえ長期的な視点でとらえることで、現在ブラジルが直面する課題と今後の展望について考察する。

1 ブラジル経済の構造的特徴

(1) 経済発展の歴史的経緯

ブラジル経済の現状を理解するためには、短期的な指標による評価以上に、同国の経済状況が長期的にどのような経緯をたどってきたのかを押さえる必要がある。本項では、ブラジルにおける経済発展の歴史的経緯を概観し、ブラジル固有の条件を理解したうえで、ブラジルの長期的成長の観点からその実現の妨げとなる制約条件を整理する。

①大土地所有制と不平等な所得分配

ブラジル経済の発展プロセスを議論するうえで、その出発点は、大土地所有制にある。ブラジル地理統計院（IBGE）の2006年農業センサスによると、農民の約半数は10ヘクタール以下の小土地所有

者であるのに対して、全農地に占める割合は2.4%に過ぎず、1000ヘクタール以上のファゼンダ (fazenda) と呼ばれる大農場は、農場数では1%未満であるのに全農地の44.4%を占めている [IBGE 2006, 107]。ポルトガルによる植民地時代に起源をもつ不平等な土地所有は、2022年に独立200周年を迎える今日においても、ブラジルの政治・経済・社会の構造を形成する要因となっている。とくに、ブラジルで根強く残されてきた所得格差の存在は、不平等な土地所有の形態や旧大農園主の家系につながる者が政治システムの中核を担ったり、地方の有力者として君臨したりという長い歴史を反映している部分がある。

不平等な社会では、階層間の対立や各グループの利益を追求することを優先した政治が行われる傾向にあり、それゆえに時代を超えて格差が根強く残ることとなる。第2節で後述するとおり、世界でもきわめて不平等なブラジルの所得分配構造に変化が現れるのは、ようやく2000年代に入ってからのことである。貧困の削減や全体的な教育水準の上昇は国民の政治・経済・社会への参加を高める一方で、教育や医療など公的サービスへの

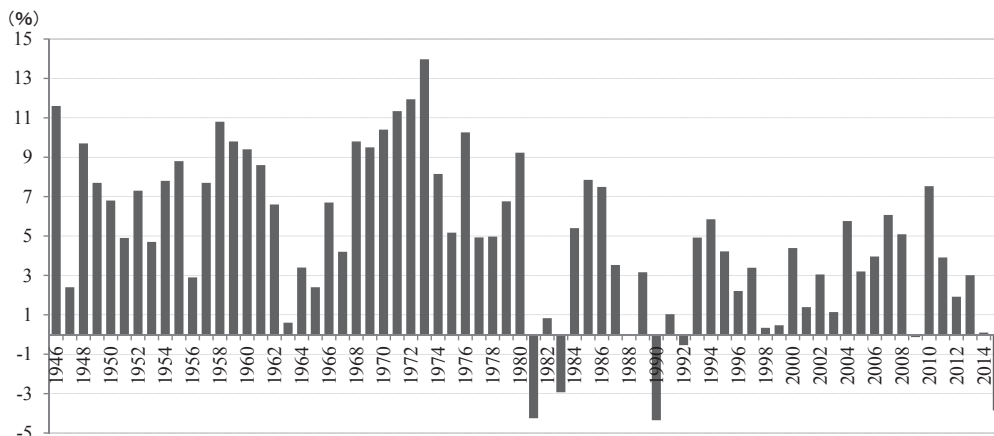
需要は拡大し、政府にとって財政上の課題となる。

②政府主導の開発戦略とインフレとの闘い

政府が主導するかたちで進められた第2次世界大戦後のブラジル経済の発展は、歴史的な問題であるインフレとの闘いに象徴される。1946年から2015年までの実質GDP成長率は、図1に示される。ブラジルでは、1930年代から、政府主導のもと本格的な工業化が開始された。ヴァルガス政権 (Getúlio Vargas, 1951~54年) 期の経済成長率は年平均6.4%、インフレ率は年平均13%であった。クビシェッキ政権 (Juscelino Kubitschek, 1956~61年) は「50年を5年で」というスローガンのもと、自動車産業を中心とした耐久消費財の輸入代替工業化政策や、リオに代わる新首都ブラジリアの建設、幹線道路の整備など積極的なインフラ開発を進めた。公共投資を拡大したクビシェッキ政権以降のポピュリスト政権期は年平均6.9%と高成長を遂げたが、需要過熱と財政悪化が原因となって、インフレは年平均31%まで高進した。

軍事クーデターにより1964年に誕生した権威主義体制のもとでは、当初緊縮的な経済政策によってインフレ高進の抑制と経常収支の均衡化

図1 実質GDP成長率



(出所) ブラジル中央銀行

に成功し、マクロ経済バランスを回復したが、後に成長重視の経済政策に転換し、1973年の第1次石油ショックまでに年平均10%を超える経済成長を実現した。安定して5%以上の成長率を達成した1970年代は「ブラジル経済の奇跡」と呼ばれている。

他方で、石油ショックによる燃料価格の高騰と、1975年から1979年にかけて実施された第2次国家開発計画に基づく国営企業主導での重化学工業や電力部門への公共投資拡大は、インフレの高進と財政状況の悪化および海外からの資金借入れの増大をもたらした。1960年以降、ブラジルの貯蓄率はGDP比で20%前後を推移しており、低い貯蓄率はすなわちインフラ投資など政府支出を海外からの資金によってまかなう必要性があることを意味する。

1980年代は、対外債務やインフレとの闘いに苦しみ経済が停滞したことから「失われた10年」と呼ばれている。1985年3月に軍事政権から文民政権に移行したサルネイ政権 (José Sarney, 1985～90年)、つづくコロール政権 (Fernando Collor, 1990～92年) 下では、さまざまな対インフレ政策が実施されたがいずれも失敗に終わり、1980年代末から1990年代初めにかけて民主化直後のポピュリスト的^{ぜいじやく}性格の脆弱な政権下において平均年率226%のハイパー・インフレを経験し、経済は混乱を極めた。

(2) インフレの終息とマクロ経済安定化

前項でふれたとおり、ブラジル経済は長いあいだインフレとの闘いに^{ほんろう}翻弄されてきた⁽³⁾。過去40年近く継続したインフレが劇的に沈静化することとなったのは、1994年にリアル計画と呼ばれるドル・ペッグに基づく為替レートの固定化政策が実施されたことによる。リアル計画がも

たらした経済安定化により、1990年代後半にはブラジルに大量の海外資金が流入した。他方で、為替レートの固定化は必然的にリアル増価を引き起こし、製造業の競争力低下をもたらした。インフレ率は小刻みに調整される名目為替レートを上回り、輸入が急速に増加し、経常収支は悪化した。1999年には対GDP比で7.5%に達した財政赤字は、国債発行によりファイナンスされ、政府債務は拡大した。このようなマクロ・ファンダメンタルズの動向は、ブラジルのマクロ政策および固定相場制に対する市場の信頼を失わせた。

1997年のアジア通貨危機、1998年のロシアのルーブル危機など、過大評価された新興経済国の通貨を対象とした投機的資金移動が激しくなる状況下で、ブラジルも例にもれず、1998年末から1999年初めにかけて外貨繰りが厳しくなり、リアルを固定相場で買い支えることができなくなった。その結果、1999年1月にブラジルは変動相場制に移行した。

このとき導入されたのが、ポスト・リアル計画体制に位置づけられる新たな経済運営の枠組みである。同枠組みは変動為替相場制、インフレ目標による金融政策、財政責任法のもとで設定するプライマリー財政黒字目標の履行の3本柱から構成される。この政策転換は、2000年代のマクロ経済安定化に大きな役割を果たし、カルドゾ政権 (Fernando Henrique Cardoso, 1995～2002年) からルーラ政権 (Luiz Inácio Lula da Silva, 2003～10年) へと政権交代を超えて維持された。

2 コモディティ・ブームとブラジル経済

(1) 一次産品輸出と貿易部門

2000年代にはコモディティ価格が上昇した。2003年には総輸出が732億ドル、2008年には

1979億ドルを超え、経済成長率が平均4.8%を記録したブラジルは、21世紀初頭のコモディティ・ブームの恩恵を被った国のひとつにあげられる。マクロ経済の安定化とコモディティ価格の上昇という良好な外的要因は、ブラジルの経済成長を促す要因になったといえる。

ブラジルの総輸出のうち、実に3分の2がコモディティおよび関連製品であることから、ブラジルは資源輸出国であることがわかるが、チリやベネズエラなど他のラテンアメリカ諸国とは以下の2つの点において大きく異なる。

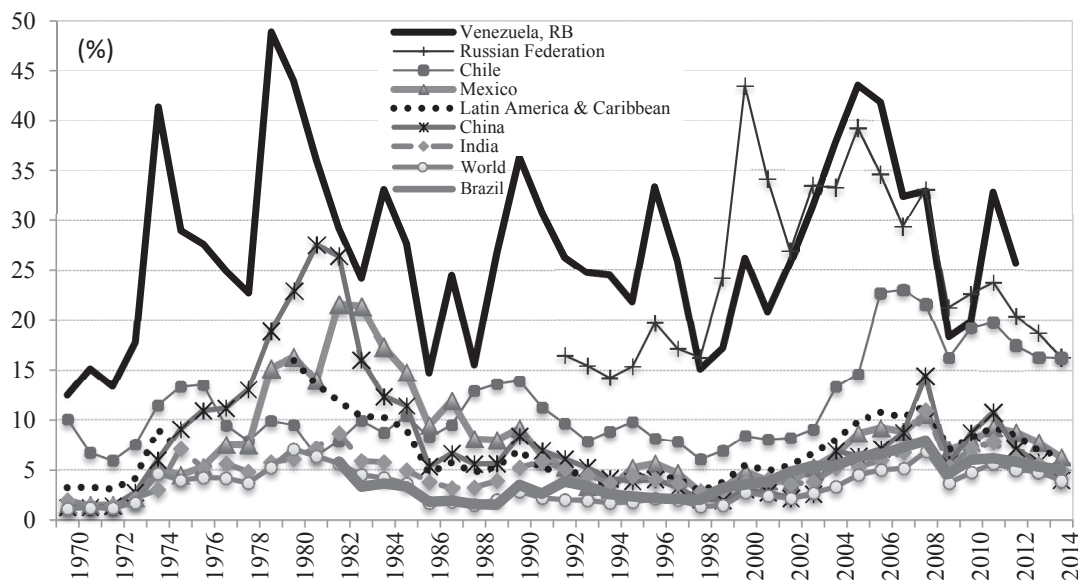
1つは、ブラジルのコモディティ輸出は、原油や鉄鉱石、銅などの鉱物資源を指すハードコモディティに加え、コーヒーや砂糖、オレンジ、大豆などソフトコモディティも主要な構成品目として特徴づけられる点である。図2は、資源依存度(GDPに占める資源レントの割合)を示したものである。ここでいう資源とは、原油、天然ガス、鉱物

資源といったハードコモディティであり、算出方法は「(国際資源価格-産出コスト)×産出量」である。図2より、ブラジル経済のハードコモディティへの依存度は、最も高い2008年で8%程度であり、石油への依存度が高いベネズエラや銅を主要輸出品目とするチリだけでなく、ラテンアメリカ・カリブ地域の平均値よりも低いことがわかる。

一方で、世界全体で生産・輸出ともに上位を誇るコーヒー・砂糖・オレンジ・大豆・牛肉・エタノール・鶏肉などソフトコモディティの構成品目の多さは、ブラジルが多様かつ豊富な資源を有する国であることを示す。同時に、ブラジルは、中長期的には新興国などで拡大が見込まれる実需に 대응だけの供給能力を発揮する農業ポテンシャルをもち得ることを意味している。

2つ目の特徴は、ブラジル経済全体に占める輸出部門の規模である。図3は、20世紀後半以降の輸出額・輸入額の推移と、GDPに占める割合の

図2 資源依存度の推移



(出所) 世界銀行

推移を表している。輸出額・輸入額に関しては、2000年代に入り顕著な増加が認められる一方で、GDPに占める割合で見ると、輸出部門、輸入部門ともに過去50年あまりにわたって5%~15%程度を維持している。輸出に関しては2004年にGDPの16.54%、輸入に関しては2001年に14.56%を記録したものが最大値となっているが、両部門を合計しGDPに占める貿易部門の割合をみると、1999年以降20%台を推移している。他のラテンアメリカ諸国について2013年のデータで同指標をみると、アルゼンチン29.22%⁽⁴⁾、チリ65.37%、コロンビア37.69%、メキシコ64.44%、ペルー48.87%、ベネズエラ54.27%と、いずれの国においても経済に占める貿易部門の割合がブラジルよりも大きいことがわかる。

ブラジル経済のオープンネスの低さは、対外的な経済環境の悪化や世界経済の減速が経済全体に及ぼす影響の規模を抑えるとともに、コモディティ・ブームの終焉が輸出部門の縮小を通じて近年のブラジル経済停滞の直接的な原因になっているとの所見を疑う視角ともいえる。

ブラジルの一次産品輸出は短期的には中国の経済成長動向に依存しているといえるが、中国経済

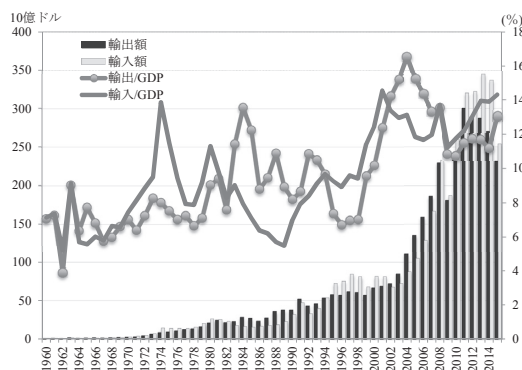
がより緩やかな成長に移った後も、東南アジア、南アジア、アフリカなどの後発国が高度成長を開始すればコモディティ需要は維持されるものと考えられる。高いコモディティ価格が維持されることはブラジルにとって好都合であるが、国内総生産に占める輸出の比率は小さく、いずれにしても長期的な経済成長にあまり重要な意味をもたない[浜口・河合 2013, 70]。

ブラジルの2010年から2015年の平均経済成長率は2.10%で、アルゼンチン2.93%、チリ4.16%、コロンビア4.49%、メキシコ3.22%、ペルー5.39%など、ブラジルよりも経済のオープンネスが高い近隣諸国と比べてブラジルの方が経済の減速幅が大きいことがわかる。すなわち、ブラジル経済のオープンネスの低さは、2014年、2015年の経済成長の減速が国際経済環境の変化にともなう輸出額減少の影響以外の、より国内的な要因によりもたらされたことを補強する視点となる。

(2) 交易条件の改善と経済成長

他方、2000年代のコモディティ価格の上昇は、交易条件の改善と投資の拡大というチャンネルを通じて経済成長にプラスの効果をもたらした。第1節で述べたとおり、ブラジルの国内貯蓄率はGDP比で約20%程度と低く、投資率を高めるためには国内貯蓄を増やすか海外からの資金に頼らなくてはならない。2000年代のコモディティ・ブームの影響で、交易条件指数は2003年から2011年のあいだ改善傾向となり、総固定資本形成(対GDP比)も同期間で16.3%から20.6%に拡大した。この間、海外からの直接投資は増加傾向をみせ、資本の流入はクレジットの拡大を促し、企業の資金調達を容易にした。コモディティ・ブームは、低い国内貯蓄率というブラジルにとっての経済成長の制約条件を緩め、政府・民間両部門における

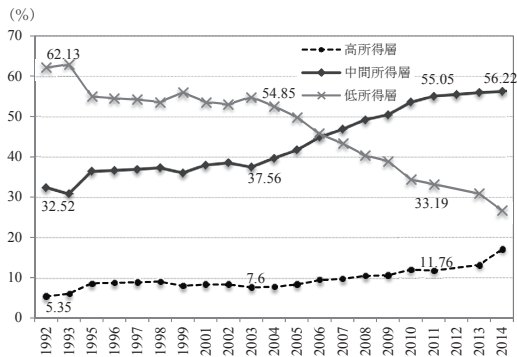
図3 輸出額・輸入額、GDPに占めるシェアの推移



(出所) 世界銀行

(注) 左軸が輸出入額、右軸がGDPに占めるシェア。

図4 所得階層構成の変化



(出所) Neri [2011], SAE [2014]

(注) 2012年～2014年の値は、SAE [2014]をもとに筆者推計

投資の拡大を可能にした。このことは、逆に、コモディティ・ブームの終焉とともに海外資本流入の減少が生じることで、投資の減速と潜在成長率の低下を引き起こす。

コモディティ・ブームの影響で、資源国の通貨価値が増価し、国際競争力が低下する貿易財生産が衰退して、サービス業のような非貿易財部門の生産の比重が高まることを「オランダ病」と呼ぶ。2000年代のブラジルにおいて、オランダ病や脱工業化、あるいは輸出品目の一次産品化が生じたか否かについては、さまざまな手法や指標を用いた研究が行われている段階にあり、コンセンサスは得られていない。コモディティ・ブームによるレアル高により製造業部門の競争力が低下することを懸念して、産業政策は保護主義的な要素を強めるものとなった。これについては、政府による経済的介入の拡大とあわせて次節で後述する。

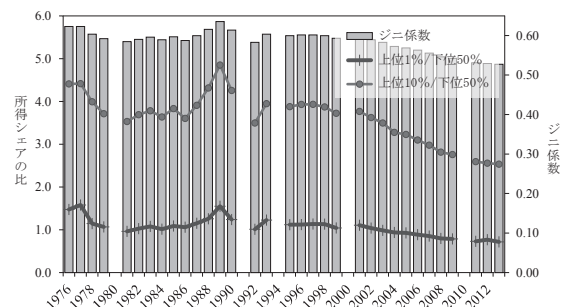
(3) 中間層の拡大と国内需要

2000年代はコモディティ輸出の時代ととらえることも可能であるが、長期的にみると貧困の削減や所得格差の縮小、中間層の拡大など、社会的包摂の時代であったといえる。第1節で述べたと

おり、ブラジルの構造的な問題として不平等な所得分配が挙げられる。不平等な社会では、階層間の対立や各グループの利益を追求することを優先した政治が行われる傾向にあり、それゆえに時代を超えて格差が根強く残ることとなる。2000年代のブラジルは、経済成長とともに貧困の削減と所得格差の縮小も達成した。ブラジル経済を長期的にとらえると、2000年代はコモディティ・ブームの影響だけでなく、この時期に労働者および消費者として経済・社会に組み込まれた人々の存在の大きさが重要な意味をもつと考えられる。

所得階層ごとの人口構成を表した図4より、2003年頃から急激に、低所得層の減少と中間所得層の増加という変化が生じていることが確認できる。また、同じ時期に高所得層の割合も増えており、低所得層から中間所得層へ、中間所得層から高所得層へという社会的上昇が生じていたと理解できる。貧困層を抜け出し、所得水準を高めた人々は旺盛な消費を通じて国内需要を拡大させた。国内市場の拡大は、後述するとおり労働市場の拡大とも相まって好循環を生み出し、コモディティ・ブームとともに2000年代の経済成長のツイン・エンジンを形成した。この間、新中間層と呼ばれる人々を対象に、さまざまなサービスや製品が開発され、新中間層をターゲットとしたビジネ

図5 ジニ係数・所得シェアの変化



(出所) 応用経済研究所 (Ipea)

スが急速に拡大した。

図5は、所得分配の不平等度を示すジニ係数と、所得上位1%層および上位10%層それぞれの総所得が下位50%層の総所得の何倍に相当するかを表している。ブラジルは世界で最も所得格差が大きい国のひとつである。この問題は、第1節で述べたとおり、植民地時代に起源をもつ大土地所有制に端を発し、それに続く砂糖・鉱物資源・コーヒーなど輸出向け一次産品生産の時代、南東部・南部での工業化の進展の時代と、経済発展の各段階を通じて解消されずに今日に至っている。とはいえ、図5のジニ係数の値(0から1の数値で表され、1に近いほど不平等度が高い)をみると、2001年以降継続的に低下しており、2000年代のブラジルでは所得分配に一定の改善傾向がみられたことが確認できる。ただし、昨今の経済停滞を受け2015年第4四半期には2000年代で初めてジニ係数の上昇が記録された〔O Estado de São Paulo 2016〕。

格差の縮小をとまなう経済成長の達成は世界的にみても数少ない事例であり、公正かつ持続的な成長を模索する世界銀行の報告書においてもブラジルのケースがとりあげられている〔World Bank 2016, 13〕。同報告書では、2000年代の不平等度の改善の理由として、1988年憲法に定められた教育・医療・年金制度ならびに1990年代に推進されたマクロ経済の安定化政策の成果に加えて、2000年代のコモディティ・ブームを挙げている。さらに、労働市場において、熟練度の低い労働者の正規雇用の拡大と最低賃金の引き上げ、社会政策の実施が低所得者層の所得を引き上げる結果につながったと分析している。

労働雇用省(MTE)の社会情報年間統計(RAIS)によると、2000年から2014年のあいだに正規雇用は2334万増加し、正規労働市場は1.9倍に拡大

した。正規雇用の拡大は安定的な労働所得の確保を意味し、消費市場の拡大をもたらすだけでなく、2000年代に著しい増加を遂げた信用市場へのアクセスも容易にする。労働所得とクレジットの増大に支えられた消費需要の高まりが国内生産を刺激し、いっそうの雇用の創出につながるという好循環が生じ得る。

コモディティ輸出と並び2000年代の経済成長の推進力に位置づけられる国内需要が、このように生産部門において新たなポジションを獲得した人々の所得および消費行動により支えられていたことを考慮すると、正規雇用をもたない人々が正規雇用を通して社会・経済構造に包摂されていくことが、持続的な内需主導型の経済成長を展望するうえで不可欠な視点となるといえる。

3 ブラジル経済の課題と展望

(1) 経済政策運営とマクロ経済の不安定化

本項では、2000年代後半以降の期間に着目し、2016年現在、ブラジルが直面している経済状況を明らかにし、次項で長期的な視点からブラジル経済の課題と展望を示すための論点整理を行う。

前節で述べたとおり、コモディティ・ブームによる輸出の増大と国内市場における財・サービス需要の拡大は、2000年代のブラジルにおける経済成長のツイン・エンジンとなった。正規雇用の顕著な増加や金融機関による消費者金融の拡大も、国内需要主導型の成長に大きな役割を果たした。

こうした追い風のなか、2008年9月、リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした世界的金融危機が発生した。2008年から2009年にかけて、ブラジルもリーマン・ショックの影響を受けたが、ブラジル政府は中央銀行を中心として矢継ぎ早にさまざまな対策を打ち出し、迅速な対応を行った。

インフレとの闘いが最重要課題であったリアル計画期間中であれば、国際経済環境の悪化にともなう資本逃避を恐れて金利の引上げや貿易収支改善のために緊縮的な財政政策をとらざるを得なかった。しかし、2000年代末までにブラジルは十分な外貨準備と対外債務の削減を行っていたため、対外的な脆弱性^{ぜいじゃくせい}の心配なしに財政支出拡大による内需刺激策が可能となった。

イギリスの有力誌『The Economist』が「Brazil takes off (離陸するブラジル)」と題した特集記事を掲載したのもこの時期の対応を受けてのことであった。リオのシンボルであるキリスト像をロケットに見立て、コルコヴァードの丘から垂直に飛び立つ姿が描かれた。他のBRICs諸国と比べ、ブラジルには政治的な民主主義があり、宗教・民族の対立や隣国との紛争がなく、石油などエネルギーに偏らない輸出品目があると評価した同記事は、ブラジルが成長軌道に突入しつつあることを多くの読者に連想させた [The Economist 2009]。

世界的金融危機からの素早い立ち直りを国内外に示すことに成功したブラジルでは、2010年10月に開催された大統領選挙でルーラ大統領の後継者としてルセフ大統領 (Dilma Rousseff) が選出された。2014年FIFAサッカーW杯、2016年リオ五輪の開催も決まり、経済成長、貧困削減、中間層の拡大などの好条件とあわせて、ブラジルが新たな時代に突入したという論説が国内外で多く発信された [Mendes 2014]。消費者信頼感指数や工業生産も高水準を維持するなか、ルセフ政権が2011年1月に発足した。第1次ルーラ政権同様に、ルセフ政権も前政権の経済政策を踏襲するかたちで経済運営を開始したが、ブラジル経済が直面する国内外の経済条件が大きく異なるなかでは、まったく別の結果をもたらすこととなった。

第1次ルーラ政権は、カルドゾ政権によって

1999年に確立されたマクロ経済安定化のための3本柱からなる経済政策枠組みを引き継ぎ、メイレス中央銀行総裁 (Henrique Meirelles)、パロッシ財務大臣 (Antonio Palocci) を中心とする経済チームにより、インフレ・ターゲティング政策および健全な財政運営を通じたマクロ経済の安定化が優先事項として扱われた。結果的に、輸出部門の拡大と国内消費の増加を通じて、2003~07年には年平均で3.5%の成長を達成した。

一方、ルセフ政権が引き継いだ政策は第2次ルーラ政権期のもので、リーマン・ショック後の内需刺激策として導入された消費者信用へのアクセスの拡大や耐久消費財に対する税の減免措置などであった。さらに、2003年以降貧困対策として労働者党政権の旗印的政策となった社会政策ボルサ・ファミリア⁽⁵⁾の拡充や、低所得者層向け住宅融資を中心としたインフラ計画、特定分野を優遇する産業政策など、ブラジル経済における政府の役割を拡大する政策をつぎつぎに打ち出した。

たとえば、為替レート維持のための中央銀行による為替市場でのスワップ介入、電気やガスなどの公共料金に対する管理価格の操作やプライマリー収支目標値の修正および定義の変更が行われた。産業政策としては、生産性の向上やイノベーションの促進よりも雇用の保持を目的とした措置がとられ、自動車など特定の製造業部門では保護主義的な政策が導入された。ルセフ政権によるこれらの介入は、長期的な視点が不在なまま短期的な目的を重視して行われたため、市場の機能をゆがめると同時にルセフ政権および経済チームに対する市場の信頼を失う結果となった。

図6には、インフレ目標政策に関する各値と為替レートの推移が示されている。左側の縦軸は%目盛りで、インフレ率 (IPCA)、インフレ期待、インフレ目標、上限・下限、政策金利を示し、右側

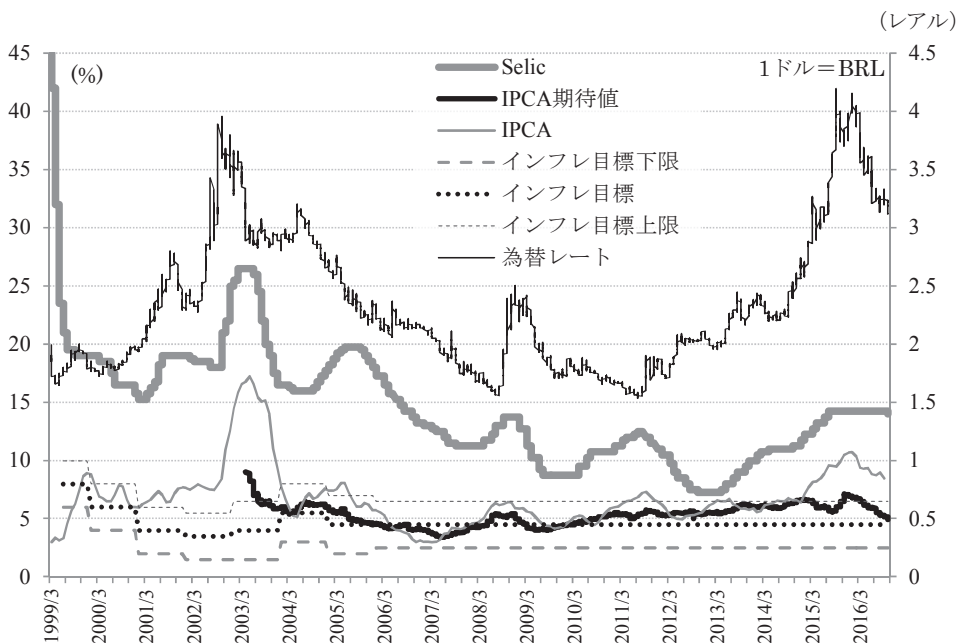
の縦軸は1ドルあたりのレアルの額面で為替レートを示している。これをみると、2011年1月にルセフ政権が発足して以来、インフレ期待がインフレ目標である4.5%に一度も収束していないことがわかる。また、2011年8月には市場におけるインフレ期待が高い状況にもかかわらず、年に8回程度開催される金融政策委員会 (Comitê de Política Monetária: COPOM) で政策金利Selicが引き下げられた。

この頃から、ルセフ大統領の発言には、金融政策の手段としてSelicを通じてインフレ期待をコントロールするのではなく、Selicを引き下げることで自体が政策目標であるといった趣旨がみられるようになった。たとえば、2012年9月6日、独立記念日前日に発表された声明では「Selicを1年で実質2%下げるといった歴史的快挙を達成し、(中略)これに満足することなく、金融機関に

よる金利の引下げを追求する」旨が言及された [Presidência da República 2012]。この発言からもわかるとおりインフレ目標政策を主導する中央銀行の決定に政治的な判断が反映されることとなった。これは、マクロ経済の安定化を目的としたポスト・レアル体制での経済運営の枠組みに対するコミットメントの低下と、金融政策に関する中央銀行の役割の弱体化を示している。

第1次ルセフ政権が行った政策のうち、過度に短期的な目的を重視したものとして、2012年の電力価格の引下げやペトロブラスのガソリン価格決定への介入が挙げられる。電力料金に関しては、政府と電力会社のあいだで行われる契約更新期に先立って、次期契約締結の前倒しと引き替えに電力会社に電力料金を引き下げるよう要求するものであった。突然の契約内容の変更や価格決定に対する政府の介入は、電力会社の生産・投資

図6 インフレ目標政策と為替レートの推移



(出所) 中央銀行

計画に影響を及ぼした。2014年末から2015年初めにかけて発生した水不足の際には、供給能力不足にともなう電力危機を誘発し、工業部門での生産調整など経済活動の制約条件となり、成長を妨げる結果をもたらした。

一方、ガソリン価格に関しては、Azevedo and Serigati [2015]によると、政府はポピュリスティックな意図に加えて、インフレ率の上昇を避けることを目的としてペトロブラスの価格の決定に介入した。同研究は、公式なインフレ指標である広範囲消費者物価指数 (IPCA) の構成項目に占める割合の高いガソリン価格への政府による介入幅が、同じく石油製品であるディーゼルやガス価格への介入幅と比べて大きいことを明らかにし、政治的目的を達成するために裁量的な管理価格の操作が行われたと指摘している。実際には、連邦税にあたる「経済領域への介入による分担金 (Contribuição de Intervenção no Domínio Econômico: Cide)」を減免し、ペトロブラスによる価格引上げ分を相殺する手段がとられた。政府による価格決定への介入は、ペトロブラスに海外での調達価格よりも低い価格で国内供給を強いるなどの負担を与え、経営状況の悪化を引き起こした。このことは2016年にペトロブラス総裁に就任したパレンチ氏 (Pedro Parente) が、6月に「今後はガソリン価格の決定に政府の介入は行われず、市場価格に基づいて決定する」と発表し、経営立て直しのためには政府による介入の排除が必要であると主張した経緯からも明らかとなる [G1 2016]。

第1次ルセフ政権においては、財政支出が拡大した結果、必然的に財政状況が悪化した。2014年の財政赤字が325億リアルに達し、過去14年間で最大の値を記録した。ポスト・リアル計画体制下で経済運営の柱のひとつとして位置づけられる財政収支目標達成のために、マンテガ財務大臣

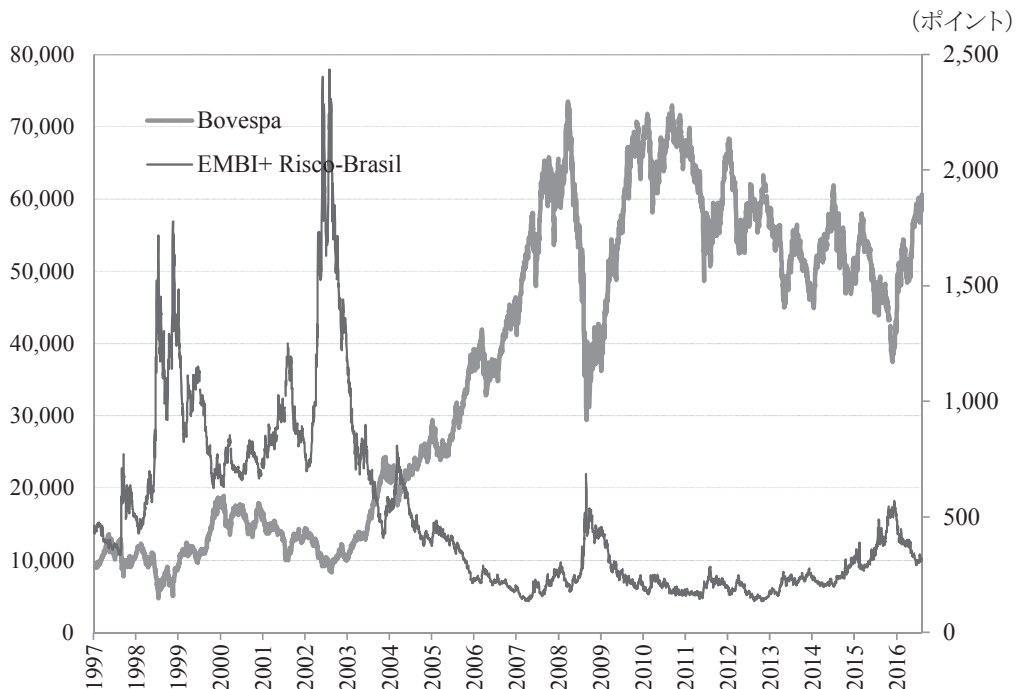
(Guido Mantega)、アウグスチン国庫局長 (Arno Augustin) を中心に“創造的会計 (Contabilidade Criativa)”または“財政的不正操作 (Pedalada Fiscal)”と呼ばれるさまざまな不正まがいの操作がとられるようになった。財政指標の定義や計算方式の読み替えに始まり、国庫、経済社会開発銀行 (BNDES)、ブラジル銀行や連邦貯蓄銀行などの公的銀行を巻き込んで、国家会計のあらゆる部門で粉飾会計まがいのオペレーションが行われた。こうした財政部門での操作は、経済政策運営に対する市場の信頼をそぐだけにとどまらず、後にルセフ大統領を弾劾に追い込み、マンテガ財務大臣、アウグスチン国庫局長など関係者に罰金や公職禁止措置が課せられるという政治的結末をもたらすこととなった。

2014年10月26日に行われた大統領選挙の決戦投票を51.64%対48.36%の僅差で勝ち抜いたルセフ大統領の第2次政権は、経済の立て直しが必要とされる状況からのスタートとなった。財務大臣に経験豊富で市場の信頼も厚いジョアキン・レヴィ氏 (Joaquim Levy) を任命し、財政運営の改善を図った。2015年1月の第2次政権発足当初から、レヴィ財務大臣は支出削減と税収増を目的とした複数の措置を発表した。なかには労働法規にかかわるものもあり、与党の支持母体である労働組合や関連団体の強い反対にあうこととなった。ルセフ大統領による議会や関係者との調整・合意形成は暗礁に乗り上げ、レヴィ氏は就任から1年未満で財務大臣の座を退いた。

(2) 課題と展望

図1に示されたとおり、2014年の経済成長率は0.1%、2015年はマイナス3.85%と1990年以来15年ぶりに大幅なマイナス成長を記録している。2000年代に入り主要な新興国として国際舞台に

図7 株価指数（IBOVESPA）とカントリーリスクの推移



(出所) 中央銀行

におけるプレゼンスを拡大したブラジルが、経済成長の軌道をこれほど脱線することは、2010年前後に出版された「新しいブラジル (New Brazil)」の議論のなかでは予想されていなかった。第2次世界大戦後約70年間のブラジル経済の動向をみても、この規模のマイナス成長は4度しか観測されておらず、長期的な意味においても現在ブラジル経済が直面している状況の深刻さが指摘される。本項では、現在ブラジル経済が抱えている諸課題の整理と、それに対する長期的な展望を論じていく。

上述のとおり、ルセフ政権においてはインフレとの闘いをはじめとするマクロ経済の安定化を追求した1990年代以降の政策面でのコミットメントが弱まり、より裁量的な経済政策が行われ

た。World Bank [2016]では、マクロ経済安定化を損なう経済政策運営がブラジル経済の減速をもたらしたと指摘し、コモディティ・ブーム後のパフォーマンスの違いをペルーと対照させて指摘している。ポスト・レアル体制での経済運営の枠組みの軽視は、ルセフ政権の政策運営に対する市場の信頼を大きく損なう結果となった。

図7はサンパウロ取引所株価指数 (IBOVESPA) とブラジルのカントリーリスクを示している。後者は、ブラジル政府が国際金融市場で資金調達をするときに国際基準金利に上乗せして支払わなければならない金利を示し、100ポイントが、アメリカ財務省証券の金利に1%ポイント上乗せした金利が発生することを表している。企業が社債を発行する際にもカントリーリスクが参照され

るため、同指標は民間の資金調達コストにも影響する。

過去20年間でみると、2016年10月現在の株価指数、カントリーリスクともに改善の傾向にあるといえるが、過去10年間でみるとルセフ政権の政策運営に対する市場の評価が顕著となる。2011年1月の政権交代時点では7万を超えていたIBOVESPAの値は、2016年1月には4万を切り、リーマン・ショック後の経済後退期に次ぐ水準を記録した。

カントリーリスクに関しても、2015年1月の第2次ルセフ政権発足時あたりから上昇しており、経済成長率の悪化とインフレ懸念の強まりなど、同政権によるマクロ経済運営およびブラジル経済に対して市場はより厳しい見方を示したことがわかる。ルセフ大統領は2016年5月に弾劾審議開始による180日間の職務停止を受けたが、その前後で、ルセフ政権にとって不利な状況が報じられると株価や為替レートなど市場はプラスに反応するという傾向が確認され、同政権に対する市場の信頼は完全に失われていたことが指摘される。

ルセフ政権の経済政策運営に対する不信任は、前項で述べた政府による経済面での介入の拡大と、マクロ経済の安定化に対する政府のコミットメントの低下に起因する。なかでも、大統領の罷免につながった財政面での失策は、ブラジル経済を長期的な視点で展望するうえで肝要な課題を浮き彫りにする結果をもたらした。財政状況の悪化はIMF [2016] も指摘しており、ブラジルの公的部門国内外債務残高はGDPの73.7%に上り、新興国の平均的な水準と比べると約30%ポイントも高い状況にある。ルセフ政権下での拡張的財政政策および公的企業を使ったさまざまな介入により、歳入の増加をともなわない支出の増加が急増し、政府部門のバランスシートを悪化させた。財

政状況の悪化は、担当政権自体の経済政策運営の余地をそぐだけでなく、以後の政権にとって負の遺産となる。

そもそもブラジルは経済発展段階に見合わない財政構造、とくに公的部門の支出構造を有している。2015年の政府部門による公的支出は2兆5700億リアルに上り、GDPの42.0%に相当する。経済発展とともにGDPに占める公的支出のシェアは高まるが、先進国の平均が39.3%、新興国の平均が32.2%であることから、ブラジルの支出規模の大きさがわかる。一方、GDPに占める歳入の割合をみると、先進国の平均が36.5%、新興国の平均が27.7%であるのに対し、ブラジルは31.7%であった [IMF 2016, 67, 75]。

公的支出と歳入の差分は、2015年に約6000億リアルでGDPの約10%に相当し、この規模は過去3年間で著しく拡大した。ブラジルの公的支出の特徴は社会扶助の規模にあり、GDPの24.5%を占める社会保障関係の支出はラテンアメリカでも突出している。今後、人口の高齢化が急速に進むことが予想されているブラジルにおいて、現行制度の持続可能性は低い。生産年齢人口に対する年少人口・老年人口の割合が高まり、働く人よりも支えられる人の方が多くなる人口オーナス期に突入する前に、社会保障分野の改革を行うことが不可欠となる。年金など社会保障分野の改革は、ブラジルの構造的問題を解決するうえで避けられない課題であるといえる。

2016年8月31日、ルセフ大統領の罷免によって正式に第37代大統領に就任したテメル大統領 (Michel Temer) は、経済チームを大幅に入れ替え、マクロ経済の安定化と財政状況改善を急務として取り組んでいる。ルセフ政権に色濃く表れた経済分野における政府の介入を極力減らし、民間経済主体の私的所有権を尊重し、市場の競争を通じ

た資源配分を重視する姿勢をとることを明確に示すことで、マーケットの信頼も回復傾向にある。中央銀行が金融機関の市場感を毎週まとめて報じるフォーカス・レポートや、ブラジル有数の民間シンクタンク・研究教育機関であるジェトゥリオ・ヴァルガス財団 (Fundação Getúlio Vargas) が発表する企業家や消費者の経済状況に対する信頼感指数も改善方向に転換しており、一時は「泥沼 [The Economist 2015]」とさえ指摘されたブラジル経済の低迷は今後回復傾向をみせるとの見方が出てきている。

ブラジル経済は、1990年代以降のインフレとの闘い、2000年代の包摂の進展を経て、2010年代以降、「統合」に向けた歩みを進めることが、持続可能な成長を達成するうえで必要になると筆者は考える。ここでいう「統合」には、国内経済の統合、社会的な統合、国際経済との統合を進める

ことが含まれる。

ブラジルは国内で同一の言語を話し、民族的・宗教的に分断された地域区分は存在しないにもかかわらず、流通面では国内市場として統合されているとはいえず、地域ごとに重層的に市場が形成されている。地域ごとに分断された状態にある市場を統合することで、2億人を超える国内市場のポテンシャルを高めることができる。製造業部門の拡大や企業の観点からは、国内での生産および組織の効率的配置に向けた再編が可能となる。国内経済の統合に関しては、インフラの整備が不可欠となる。広大な大地を抱えるブラジルでは、交通インフラが十分に発達しておらず、陸路での輸送が大半を占めている。流通面の効率性の低さやコストの高さは、産業の競争力低下につながる。『世界競争力報告書 2015-2016年版』によれば、ブラジルの競争力の総合評価は全140カ国中75位

と中位だが、インフラの質の評価は123位と低位に甘んじている。ブラジルでは、長期的展望のもとに持続的成長を可能にする生産性や競争力の向上、財・労働市場の効率化を図ることを目的としたインフラ整備が必要となるのである。

本稿第2節で論じたとおり、ブラジル経済の対外的オープンネスはいまだ低い水準にある。地球全体にわたる経済的相互関係の強化と拡大を意味する「経済のグローバル化」は、資本やテクノロジーの膨大なフローを通じて財やサービスの貿易を促し [Steger 2013, 37]、製造業を中心にグローバル・バリューチェーンを構築している。コモディティ以外の貿易によってブラジルがグローバル経済に本格的に取り込まれていくことは、長期的な経済成長の余地を追求するうえで重要となると考えられる。

ブラジルが、2000年代に包摂を経験した後に統合の時代を迎えることの意義は、ブラジルの構造的な要因への対応と関連づけてとらえられる。不平等と経済開発について論じたイースタリーは、二極化していない社会においては公共財や経済発展の方向性に関してコンセンサスを得やすくなると指摘している [Easterly 2001, 318]。こうしたコンセンサスは、中間層の台頭と所得水準の上昇、人的資本の蓄積によって実現される。一国内において所得分配が改善し、中間層の比率が大幅に拡大することで、教育や医療、インフラ整備に対する要求が高まる。同時に、国内における所得格差や地域間格差が生み出す社会階層・各グループ間の対立が減ることで、政治的安定性が高まり民主主義の深化が進む。

前節で論じたとおり、公的部門における支出構造など、経済発展段階に見合わないブラジルの財政上の問題は構造的なものであり、ルセフ政権による財政運営の失策はマクロ経済の安定化

に対する政府のコミットメントの低下とともにブラジルの経済停滞を深刻化させた。コモディティ・ブームという外的要因に恵まれていたあいだに財政改革を実施していれば、今日のブラジル経済の低迷は免れていたかもしれないし、不況にともなう失業率の上昇など社会的コストも少なく済んだかもしれない。追い風のなかで、足元を見失った代償は現在のブラジル経済が抱える課題として浮き彫りにされつつある。

おわりに

ブラジルは、コモディティ・ブームの経験を経て、マクロ経済の安定化政策の重要性と財政上の構造問題を再確認している。インフラが質・量ともに不足していることや、高い租税負担、法務・行政サービスの煩雑さなど「ブラジル・コスト」と呼ばれるブラジル経済の成長を阻害する要因はこれまで多くの文献で指摘されてきたが、いずれも解決されてこなかった。その背景には、これらのボトルネックが抜本的な改革を要する構造的な問題のうえに成り立っているという事情があった。

過去50年間を振り返ると、現在ブラジルが直面している政治的・経済的混乱は、一部のエリートに富や権力が集中する従来の経済社会構造からの脱却と社会的包摂の推進、ならびに民主化の定着という調整局面にあるといえよう。経済的混乱が大統領の罷免を導くまでに変容をとげたブラジルにおいて、これを変革の契機として効率的でかつ公正な経済システムのための制度構築を進める時機が訪れているのかもしれない。

注

- (1) 2010年に南アフリカ共和国が正式に加わり、複数形を表していた小文字のsでのBRICs表記から、す

べて大文字で表すBRICSに変更された。

- (2) データは世界銀行。いずれの年も、ブラジル・ロシア・インド・中国4カ国のGDPシェアの合計であり、南アフリカは含んでいない。
- (3) ブラジルにおけるインフレとの闘いについては、浜口・河合 [2013] に詳述されている。
- (4) 2002年から2008年には40%台を推移し、2009年から2012年までは30%を超える状況が続いたことから、ブラジルとは異なる傾向が確認される。
- (5) 貧困世帯支援を目的とした条件付き現金給付政策。

参考文献

<日本語文献>

浜口伸明・河合沙織 2013. 「ブラジル経済の新しい秩序と進歩」近田亮平編『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦』アジア経済研究所.

<外国語文献>

Azevedo, P. F. De and F. C. Serigati 2015. “Preços Administrados e Discricionariiedade do Executivo.” *Revista de Economia Política*, 35, 3: 510-530.

Easterly, William 2001. “The Middle Class Consensus and Economic Development.” *Journal of Economic Growth*, 6: 317-335.

G1 “Parente diz que governo não vai interferir em reajuste da gasolina,” 1 June 2016 (<http://g1.globo.com/economia/noticia/2016/06/parente-fala-em-vender-ativos-e-que-decisao-sobre-gasolina-e-empresarial.html>, 2016年10月17日アクセス).

IBGE 2006. *Censo Agropecuário*. Rio de Janeiro: IBGE.

IMF 2016. *Fiscal Monitor: Debt Use It Wisely*. Washington, DC: World Economic and Financial Surveys.

Mendes, Marcos 2014. *Inequality, Democracy, and Growth in Brazil: A Country at the Crossroads of Economic Development*. London: Academic Press, Elsevier.

Neri, Marcelo C. 2011. *Os emergentes dos emergentes: reflexões globais e ações locais para a nova classe média brasileira*. Rio de Janeiro: Centro de Políticas Sociais, FGV.

O Estado de São Paulo “País teve ao fim de 2015 a 1 alta na desigualdade desde a virada do século, diz pesquisador,” 22 March 2016 (<http://economia.estadao.com.br/noticias/geral,pais-teve-ao-fim-de-2015-1-alta-na-desigualdade-desde-a-virada-do-seculo-diz-pesquisador,10000022621>, 2016年10月17日アクセス).

O’Neill, Jim 2001. “Building Better Global Economics BRICs.” *Global Economics* 66 November: 1-16.

Presidência da República “Pronunciamento da Presidenta da República, Dilma Rousseff, por ocasião do Sete de Setembro,” 6 September 2012 (<http://www2.planalto.gov.br/acompanhe-o-planalto/discursos/discursos-da-presidenta/pronunciamento-da-presidenta-da-republica-dilma-rousseff-por-ocasio-do-sete-de-setembro>, 2016年10月17日アクセス).

SAE (Secretaria de Assuntos Estratégicos) 2014. *Assuntos estratégicos: social e renda: a classe média brasileira*, No.1, Brasília: SAE.

Steger, Manfred B. 2013. *Globalization: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford University Press.

The Economist “Brazil Takes off,” 12 November 2009 (<http://www.economist.com/node/14845197>, 2016年10月17日アクセス).

The Economist “In a quagmire,” 28 February 2015 (<http://www.economist.com/news/leaders/21645181-latin-americas-erstwhile-star-its-worst-mess-early-1990s-quagmire>, 2016年10月17日アクセス).

World Bank 2016. *Poverty and Shared Prosperity: Taking on Inequality*. Washington, DC: World Bank.

(かわい・さおり／龍谷大学国際学部講師)